

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	消防行政統合システム整備事業				事業番号	090-018	
担当部署名	消防	局	警防	部	通信指令		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 14 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		消防行政統合システム（①消防指令管制システム②消防 O A システム③消防画像伝送システム）				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		消防行政統合システムの機能を維持し、当該システムを活用して効率的な消防業務が遂行できる環境を確保する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		現行の消防行政統合システムの定期点検・保守管理を実施すると共に、障害発生時等における迅速な修理・復旧を行っている。また、最新のICT技術を導入すると共に、長期使用による経年劣化や耐用年数を考慮し、定期的に機器を更新しており、平成 3 0 年度から 2 か年でシステム更新を実施した。 平成 3 0 年度は、消防指令管制システムのうち大型マルチディスプレイ、消防電話ネットワークの更新及び N e t 1 1 9 緊急通報システムを整備し、消防画像伝送システムのうち高所監視カメラシステム及びヘリコプターテレビ電送装置を更新し、令和元年度は、消防指令管制システム及び消防 O A システムの全般を更新、併せて消防画像伝送システムの一部である衛星地球局も更新し、消防行政統合システムの更新を完了した。 令和 2 年度は映像通報 1 1 9 を整備し運用を開始した。また、大阪狭山市との消防事務委託に伴い、消防行政統合システムに大阪狭山消防署及びニュータウン出張所を追加し、1 1 9 番通報受信も含め指令体制の強化を図った。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		映像通報 1 1 9 を使用して 1 1 9 番通報時に通報者から送信された現場映像を消防指令センターで確認し、迅速・的確な災害対応の実施。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		富士通(株)・(株)日立製作所				
10	公民連携・協働事業		特になし				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 システムの安定稼働達成日数	日	目標値	365	366	365	365	
		実績値	365	366			
		達成率	100%	100%			
当該指標を選定した理由	消防行政統合システムは市民の生命・身体及び財産を火災等から保護することに直結しており、1日でもシステム停止等の重大障害を起こせないため。						
目標値の設定根拠・算出方法	システム停止等の重大障害の発生なく稼働させた日数						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
			目標値	20	80		121
			実績値	20	80		
			達成率	100%	100%		
年間保守点検の実施回数	回						
当該指標を選定した理由	24時間365日安定稼働させるために必要な年間保守点検の実施回数						
目標値の設定根拠・算出方法	安定稼働に必要な点検回数						

令和3年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	消防行政統合システム整備事業	事業番号	090-018
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	713,439	1,763,396	147,075	142,529	356,530
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債	512,600	1,282,900	0	0	111,900
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	200,839	480,496	147,075	142,529	244,630
14	人件費 (b)	41,000	40,500	32,800	32,800	32,800
15	年間経費(c)=(a)+(b)	754,439	1,803,896	179,875	175,329	389,330

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算	26,165	26,165		R2	決算	0	0
16 事業費内訳	消防行政統合システム保守管理業務	R3	予算	75,453	75,453	衛星地球局保守業務	R3	予算	638	638
		R2	決算	23,384	23,384		R2	決算	297	297
	消防行政統合システム改修業務	R3	予算	81,178	34,378	1 1 9 番通報等に係る電話通訳業務	R3	予算	297	297
		R2	決算	53,136	53,136		R2	決算	6,826	6,826
	消防救急無線保守管理業務	R3	予算	61,796	61,796	役務費	R3	予算	8,120	8,120
		R2	決算	0	0		R2	決算	28,961	28,961
	消防救急無線基地局移設業務	R3	予算	86,900	21,800	使用料及び賃借料	R3	予算	38,298	38,298
		R2	決算	3,713	3,713		R2	決算	47	47
	無線中継車保守管理業務	R3	予算	3,850	3,850	その他 (報償費・旅費等)	R3	予算	0	0
		R2	決算				R2	決算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① 年間保守点検の実施回数	回	20	80
	② 上記①にかかる年間経費	千円	76,736	79,016
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	3,836,800	987,700
	備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	職員による日々の機能点検、事業者による定期保守点検を実施することにより、年間を通じて消防行政統合システムを安定稼働させ、1 1 9 番通報を確実に受信することができ、市民の安全・安心が確保できた。 目標が達成できた要因としては、平成 1 6 年から運用を開始した前消防行政統合システムを全面更新までの中間年（平成 2 3 ～ 2 5 年度）にハード機器を更新したことに加えて、平成 3 0 年度から 2 か年を要して消防行政統合システムの全面更新を実施しハード及びソフト機器を更新したことが考えられる。 また、年間保守点検の年間経費については、令和元年度はシステム更新のため年度途中までの保守経費。令和 2 年度についてはシステム構築業者の変更により保守点検項目が細分化され実施回数が増加したが、令和元年度構築分が瑕疵担保期間であったため経費は微増で推移したものの、今後、システム全体の瑕疵担保期間の消失や大阪狭山市消防事務委託に伴う保守点検等も増えることから年間経費は大幅に増える見込みです。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	堺市基本計画 2 0 2 5 及び堺市SDG s 未来都市計画の戦略等に基づき、各種災害等が発生した場合でも継続して消防行政統合システムで災害対応ができるようシステムの保守管理を実施し、24時間365日安定稼働させたことで市民の安全・安心の確保に寄与できた。
----	---